

## トップコミットメント

### 強固な経営基盤の確立と ステークホルダーとの協働強化により、 社会に選ばれ続ける企業を目指します



三菱自動車工業株式会社  
取締役  
代表執行役社長  
兼 最高経営責任者  
加藤 隆雄

新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになった皆様のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様に謹んでお悔やみ申し上げます。罹患により闘病中の皆様が一瞬も早くご回復されますことをお祈り申し上げます。また、感染拡大防止に日夜ご尽力されている皆様には深く敬意を表します。

三菱自動車グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、蓄電・給電機能がある『アウトランダーPHEV』を予防接種支援車両として海外の関連機関ならびに国内自治体へ寄贈や無償貸与をしています。医療チームや物資の移動をはじめ、プラグインハイブリッド車（PHEV）の給電機能を活用し、ワクチン輸送用保冷剤の冷却・運搬に貢献しています。また、接種会場で万一停電が発生した際のバックアップ電源としても期待いただいています。

今後も世界各国の政府・自治体・関係機関と連携しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて支援を続けていきます。

#### ビジョンの実現に向けて

三菱自動車は、三菱グループの根本理念「三綱領」を企業活動の指針としています。社員一人ひとりには、当社が作りたい社会を示した「ビジョン」とビジョンを実現する方法である「ミッション」を三菱自動車グループの全社員で共有し、常に立ちかえるべき価値基準としています。「モビリティの可能性を追求し、活力ある社会をつくる」というビジョンの実現に向け、2020年度からの中期経営計画「Small but Beautiful」では「選択と集中」を基本方針に据え、アセアン地域を基軸とした当社の強みを生かした事業体制に移行しています。また、PHEVを軸とする電動車の開発など環境技術の強化に取り組む一方で、CASEに代表される先進技術に関してはアライアンス活用やパー

トナーとの協業強化によって、効率的な事業体制を構築しています。

#### 持続可能な成長を支える強固な経営基盤の確立

昨年、自動車業界は新型コロナウイルス感染症拡大により経営に大打撃を被りました。また、各国における環境規制の強化、米中対立をはじめとする国際秩序の変化、世界的な半導体の不足など自動車業界を取り巻く事業環境はますます不確実性を増しています。現状の打開に向けては、長い視点で事業環境を見極め、中長期的なリスクと機会に対応するための経営基盤の強化が必要です。

環境に関しては「パリ協定」の採択から5年が経ち、日本を含む120カ国以上が2050年「カーボンニュートラル」を宣言し、日本や米国などが2030年の温室効果ガス削減目標を引き上げるなど、脱炭素社会の実現に向けた機運が急速に高まっています。こうした国際的な政策動向を背景に、企業においても脱炭素化がグローバルな競争力を保つための必須条件となっています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とする新しい常態を踏まえた働き方改革と、CASEなど自動車業界の大変革に対応するための人材確保が持続可能な成長を支える経営基盤の重要な一部となっています。

このような社会情勢やステークホルダーからの期待、経営戦略の方向性などを踏まえ、当社は昨年、「環境」と「人」に関するマテリアリティ(重要課題)の見直しを行いました。加えて、サステナビリティ委員会において、すべてのマテリアリティに対し、2030年ないし2050年までの中長期的なリスク・機会、対応の方向性を議論のうえ、各年度の取り組み計画に落とし込みました。その内容は「サステナビリティレポート2021」に掲載しています。

中でも気候変動については、昨年10月「環境計画パッケージ」を策定し、気候変動によるリスク・機会の影響の大きさを認識し、達成すべき目標を明確にしたうえで、本年7月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。TCFD提言への賛同を機に、気候変動が事業および財務へ与える影響の分析を進めています。今後、経営戦略に反映し、気候変動にともなう自動車産業の変革に対応し、先取りする当社の姿についてステークホルダーの皆様にお伝えしていきます。

### 社会に選ばれ続ける企業を目指して

自動車業界を取り巻く状況はこれまでにない速さで変化しており、コネクティッド、自動運転、電動化などの技術革新・進化やシェアリングなどの新たなサービスの期待にともない、競争の激化が見込まれます。熾烈な競争を勝ち抜き、

三菱自動車が社会から選ばれ続ける企業になるために何をすべきか、私は常に危機意識を持って考えています。

CASEについてはアライアンスの優れた基幹技術に三菱自動車らしいアレンジを施し、効率的に活用していく一方、アセアン地域向け車両の技術開発や、PHEVの当社独自技術をさらに進化させ、当社の強みを生かせる技術分野において、アライアンスをリードしていきたいと考えています。

今年、当社は持続的成長に向けて、「三菱自動車らしさ」を再定義しました。「三菱自動車らしさ」とは、環境と共に、安全・安心・快適をお客様に提供することであると考え、当社の強みである電動化技術およびクルマの操縦性と安定性を飛躍的に向上させる4WDシステムとして三菱自動車の理想を最も具現化した「S-AWC(スーパーオールホイールコントロール)技術で、環境貢献と「三菱自動車らしい走り」を実現していきます。

2009年に世界初の量産型電気自動車『i-MiEV』を発売した当社は電気自動車のパイオニアであり、世界に誇れる技術を蓄積して来ました。また、長年にわたり環境にやさしいPHEVシステムの研究を重ね、「走っても、止まっても価値のある電動SUV」として2013年に『アウトランダーPHEV』を、2020年に『エクリプス クロス(PHEVモデル)』を世に送り出しました。近年、災害が多発していますが、PHEVは停電時に家庭用電気製品に直接給電でき、また、S-AWCによる悪路走破性により、お客様に安全・安心・快適をお届けしています。

今後も電動化技術の活用を通じ三菱自動車らしく、気候変動・エネルギー問題の解決や、カーボンニュートラルの実

現に貢献してまいります。

「三菱自動車らしさ」は、すべてのステークホルダーとの協働無くして実現できないため、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じ、相互理解を深め、強い信頼関係のもと事業を成長させていきたいと考えています。そのためには、株主、お客様、従業員、ビジネスパートナーをはじめとするすべてのステークホルダーの権利を守ること、特に人権尊重への取り組みが基盤になるものと考えます。人権デュー・デリジェンスの仕組みを通じ、事業活動が人権に与える負の影響を特定し、その防止・軽減に取り組み、社会とステークホルダーからの信頼向上に努めます。

またコーポレートガバナンスの強化において、監督と執行の分離を明確にすべく、当社は2019年に指名委員会等設置会社へ移行しました。本年6月には独立社外取締役として平工奉文氏を取締役会長に迎え、ガバナンスをさらに強化し、ステークホルダーに対し透明性の高い企業を作り上げていきます。

社会に選ばれ続ける企業を目指して、強固な経営基盤を確立し当社の持続的成長を実現すると同時に、ステークホルダーとの強い信頼関係のもと、協働して社会問題の解決に向け取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

三菱自動車工業株式会社  
取締役  
代表執行役社長  
兼 最高経営責任者

加藤 隆雄